

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	アジア生産性機構(APO)分担金		担当部局	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度開始		担当課室	国別開発協力第一課		課長 宮下 匡之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	アジア生産性機構規約第33条前段			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域国際機関。我が国は、生産性向上運動の先進国として、加盟国・地域の発展のため、我が国で開発された生産性向上手法をAPOを通じて積極的に普及していくとともに、我が国企業支援の一環として、我が国企業の海外展開及びこれら企業の製品の輸出促進に資する事業を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APO分担金は、APOの事業費及び事務局運営費に充てられている。APOは分担金及び拠出金により年間100件程度のプロジェクトを実施しており、主要なものとして、①加盟国・地域の民間企業関係者及び生産性本部(国内産業の生産性向上を目的として設置されている国内機関)関係者を対象とした、研修、セミナー、調査、会議、②加盟国・地域の生産性の計測及び生産性データブックの作成、③生産性向上と環境保全の両立を目指す事業として、環境配慮製品の国際見本市である「エコプロダクツ国際展」の実施等が挙げられる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	664	629	544	558	613
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
	計	664	629	544	558	613	
	執行額	664	629	544			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	加盟国・地域の労働生産性の向上		成果実績	期間	(2005-10年)	データ未集計	データ未集計
	加盟国の労働生産性の伸び(参考指標)		達成度	%	3%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	加盟国分担金による実施プロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	73 (63)	57 (44)	78 (57)	— (68)
			算出根拠	全加盟国からの分担金に基づくプロジェクト予算(3,482,179ドル) ÷プロジェクト件数(78件)=44,643ドル			
単位当たりコスト	(平成24年度) プロジェクトあたり: 44,643ドル						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	アジア生産性機構(APO)分担金	558	613				
	計	558	613				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	APOの実施する事業は、我が国企業の関心も高く、中小企業の海外でのビジネス拡大にも資するものである。また、APOは国際機関であり、加盟主体は国に限定されている。 APO分担金事業は加盟国生産性の向上という目的達成のために高い優先度のものから実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	プロジェクト実施経費については、従来からプロジェクト実施国の生産性本部でを一部負担している他、研修参加者の参加費用について削減努力をしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	APOでは各国の生産性運動を牽引する第一人者である生産性本部やそのネットワークを活用してプロジェクトを実施している。また、プロジェクト報告書、調査内容、データは、ウェブサイトや冊子媒体で加盟国関係者以外にも広く共有されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	APO事務局は、運営経費の削減や移転による事務所借料の減額等、効率的・効果的な運営に取り組んでおり、適切に経費縮減が図られている。また、実施プロジェクトについては、年1回開催される理事会において実施状況及び成果の報告がある他、プロジェクト評価も行われており、分担金は適切に活用されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求を見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	28	平成23年	17	平成24年	41